

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,155,855	18,383,612	26,287,851
経常利益 (千円)	471,928	1,023,231	1,521,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	280,203	593,944	1,009,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,481	689,443	1,089,748
純資産額 (千円)	9,249,452	10,443,223	9,935,719
総資産額 (千円)	16,696,398	19,453,854	21,234,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.81	65.30	111.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	53.7	46.8

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.22	30.48

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、新興国の景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明感が払拭されない中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費の上昇や受注競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より22億27百万円増加し183億83百万円（前年同四半期比13.8%の増加）、営業利益は前第3四半期連結累計期間より5億4百万円増加し9億40百万円（前年同四半期比115.4%の増加）、経常利益は前第3四半期連結累計期間より5億51百万円増加し10億23百万円（前年同四半期比116.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間より3億13百万円増加し5億93百万円（前年同四半期比112.0%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は127億84百万円（前年同四半期比2.9%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が38億97百万円（前年同四半期比37.1%の減少）、ビル設備工事が60億10百万円（前年同四半期比144.1%の増加）、環境設備工事が28億76百万円（前年同四半期比23.6%の減少）となりました。

売上高は、産業設備工事での進捗が順調であったこと等により、99億20百万円（前年同四半期比24.2%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が59億43百万円（前年同四半期比71.7%の増加）、ビル設備工事が28億73百万円（前年同四半期比9.6%の減少）、環境設備工事が11億3百万円（前年同四半期比18.2%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売や情報システム開発の受注がともに堅調であったことにより、売上高は43億3百万円（前年同四半期比14.4%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、工場の設備改修が減少したものの、施設の保守管理が増加したこと等により、売上高は39億98百万円（前年同四半期比1.5%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品の受注が堅調であったものの、製造工程省力化装置の受注が低調であったこと等により、売上高は10億66百万円（前年同四半期比6.2%の減少）となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高は2億13百万円（前年同期半期比19.6%の増加）となりました。

不正行為による損益への影響

この度、当社の従業員1名が、過去約7年間にわたり、当社の工事外注先への発注額を水増しし、その一部を不正に受領して着服したと共に、これとは別に工事原価として購入した機器を転売していた事実が判明致しました。

この横領または詐欺等により着服した金銭及び転売した機器の金額は、現時点において複数年の累計で1億83百万円を認識しております。

全体の被害額については現在も調査中ではありますが、検証の結果、当該不正に係る発注に際し入手した見積書の金額は、当社が通常、同内容で他社に発注した場合等と比較して大きな隔たりはなく、被害額は現時点で認識する金額と大きく乖離するものではないと判断しており、原価否認等による過年度の追徴税額が発生する可能性があるため、その見積額として、当第3四半期連結累計期間において過年度法人税等65百万円を計上しております。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,604,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,094,400	90,944	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	90,944	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,604,500	-	2,604,500	22.26
計	-	2,604,500	-	2,604,500	22.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,878,862	4,056,424
受取手形	954,618	1,255,176
電子記録債権	1,773,279	1,929,282
完成工事未収入金	4,310,133	3,073,105
売掛金	2,309,400	1,842,362
未成工事支出金	185,148	669,755
商品	105,565	137,577
仕掛品	541,838	1,033,139
材料貯蔵品	23,963	31,084
その他	437,499	411,397
貸倒引当金	21,332	9,156
流動資産合計	16,498,977	14,430,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,403,614	3,428,518
減価償却累計額	2,391,264	2,440,302
建物・構築物(純額)	1,012,349	988,215
土地	2,208,232	2,208,232
その他	593,008	676,778
減価償却累計額	503,720	498,592
その他(純額)	89,287	178,185
有形固定資産合計	3,309,870	3,374,634
無形固定資産		
のれん	29,812	7,453
その他	86,013	95,784
無形固定資産合計	115,826	103,238
投資その他の資産		
投資有価証券	969,246	1,208,819
その他	648,285	632,899
貸倒引当金	307,965	295,884
投資その他の資産合計	1,309,566	1,545,834
固定資産合計	4,735,262	5,023,707
資産合計	21,234,240	19,453,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,483,821	2,855,507
工事未払金	2,561,018	1,205,729
買掛金	2,130,746	1,250,434
短期借入金	779,980	755,000
未払法人税等	436,786	242,380
未成工事受入金	439,802	225,037
完成工事補償引当金	24,830	21,817
賞与引当金	243,398	100,262
役員賞与引当金	49,500	-
工事損失引当金	7,288	7,135
その他	1,017,894	1,142,353
流動負債合計	10,175,066	7,805,658
固定負債		
長期借入金	1,452	-
役員退職慰労引当金	77,335	80,855
退職給付に係る負債	1,031,759	1,068,904
その他	12,907	55,212
固定負債合計	1,123,454	1,204,972
負債合計	11,298,520	9,010,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	9,071,592	9,483,627
自己株式	1,242,504	1,242,534
株主資本合計	9,664,233	10,076,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,223	311,649
為替換算調整勘定	48,262	55,336
その他の包括利益累計額合計	271,486	366,985
純資産合計	9,935,719	10,443,223
負債純資産合計	21,234,240	19,453,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,155,855	18,383,612
売上原価	13,862,534	15,598,507
売上総利益	2,293,321	2,785,105
販売費及び一般管理費	1,856,558	1,844,261
営業利益	436,762	940,843
営業外収益		
受取利息	82	1,802
受取配当金	16,333	14,890
受取褒賞金	22,809	15,942
保険配当金	10,261	11,325
受取保険金	2,608	13,192
その他	33,515	49,817
営業外収益合計	85,611	106,970
営業外費用		
支払利息	3,740	3,140
為替差損	41,519	10,139
損害賠償金	-	8,565
その他	5,186	2,736
営業外費用合計	50,446	24,582
経常利益	471,928	1,023,231
税金等調整前四半期純利益	471,928	1,023,231
法人税、住民税及び事業税	133,046	312,080
過年度法人税等	-	65,701
法人税等調整額	58,678	51,505
法人税等合計	191,725	429,287
四半期純利益	280,203	593,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,203	593,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	280,203	593,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,518	88,425
為替換算調整勘定	29,759	7,073
その他の包括利益合計	123,278	95,499
四半期包括利益	403,481	689,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,481	689,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当社グループは加入する年金基金を東日本電機流通厚生年金基金から、東日本電機流通企業年金基金に権利義務を移転させて移行しております。

なお、東日本電機流通厚生年金基金は平成29年9月1日付で清算の認可を受けておりますが、清算に伴う連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	2,770,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	2,020,000	2,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	119,204千円	110,457千円
のれんの償却額	22,359	22,359

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,763	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	118,241	13	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額13円には、記念配当5円(創業90周年記念及び株式公開20周年記念(平成28年8月10日取締役会決議))が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,954	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	90,954	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,982,661	3,258,801	3,600,356	1,135,840	15,977,659	178,196	16,155,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,229	502,701	340,774	1,788	851,492	-	851,492
計	7,988,890	3,761,502	3,941,130	1,137,628	16,829,152	178,196	17,007,348
セグメント利益又は損失()	4,751	42,719	247,198	63,776	358,446	3,786	354,660

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,446
「その他」の区分の利益	3,786
セグメント間取引消去	135,705
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	30,797
のれんの償却額	22,359
その他の調整額	445
四半期連結損益計算書の営業利益	436,762

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,914,758	3,468,437	3,721,326	1,066,053	18,170,576	213,036	18,383,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,550	834,912	277,054	509	1,118,026	-	1,118,026
計	9,920,308	4,303,349	3,998,381	1,066,563	19,288,603	213,036	19,501,639
セグメント利益	349,236	77,117	329,380	77,370	833,105	22,926	856,031

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,105
「その他」の区分の利益	22,926
セグメント間取引消去	136,438
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	26,239
のれんの償却額	22,359
その他の調整額	3,027
四半期連結損益計算書の営業利益	940,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円81銭	65円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	280,203	593,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	280,203	593,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,095	9,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....90,954千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。